

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第74期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	5,715,242	5,894,355	11,711,752
経常利益 (千円)	290,699	367,044	644,638
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	406,413	247,842	640,076
中間包括利益又は包括利益 (千円)	689,924	98,710	1,226,307
純資産額 (千円)	13,219,413	13,359,071	13,606,789
総資産額 (千円)	15,493,765	15,487,132	16,054,309
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.82	49.89	128.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.32	86.26	84.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,616	268,728	683,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,398	170,417	387,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,437	148,907	322,205
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,569,057	8,394,414	8,441,614

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済・社会活動の正常化による人流の回復に加え、雇用・所得環境の改善に伴い、物価上昇が続く中でも個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢不安の長期化を背景とした、原材料・エネルギー価格の高騰や為替相場の変動に加え、深刻な人手不足等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、国内の段ボール業界については、生産量は概ね横這いで推移しており、価格改定の成果は出ているものの、引き続き諸費用の高騰、人手不足等により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、第1四半期から引き続き価格改定への取組みを行ってきた事、及び受注獲得に努めた事により、増収となりました。また、利益については、価格改定に加え、事務系も含めたグループ総力を挙げたムダの徹底的排除などの原価低減活動の効果により、営業利益ベースでは前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は58億94百万円（前年同中間期比3.1%増）、営業利益3億38百万円（前年同中間期比29.8%増）、経常利益3億67百万円（前年同中間期比26.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2億47百万円（前年同中間期比39.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ5億67百万円減少し154億87百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ1億25百万円減少し112億55百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ47百万円減少し83億94百万円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ60百万円減少し18億26百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ4億41百万円減少し42億31百万円となりました。これは、主に投資有価証券が前連結会計年度に比べ5億7百万円減少し16億49百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べ3億19百万円減少し21億28百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億71百万円減少し12億95百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ21百万円減少し7億35百万円、未払法人税等が前連結会計年度に比べ95百万円減少し1億18百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ1億48百万円減少し8億32百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億47百万円減少し133億59百万円となりました。これは、主に利益剰余金が前連結会計年度に比べ98百万円増加し104億52百万円、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ3億55百万円減少し9億11百万円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益3億67百万円を計上し、法人税等の支払額1億99百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、配当金の支払額1億48百万円等により、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ47百万円減少し83億94百万円(前期末比0.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億68百万円(前年同中間期比19.0%減)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益3億67百万円、減価償却費96百万円、法人税等の支払額1億99百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円(前年同中間期比196.9%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億48百万円(前年同中間期比14.1%減)となりました。これは、配当金の支払額1億48百万円によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当中間連結会計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は41百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年4月1日 ~2024年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	24.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	396	7.98
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1番4号	200	4.02
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.68
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	181	3.65
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.41
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.17
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	2.01
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.91
鈴木 洋	東京都港区	90	1.81
計	-	2,674	53.84

(注) 上記のほか、自己株式が258千株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,964,700	49,647	-
単元未満株式	普通株式 2,308	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	49,647	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,441,614	8,394,414
受取手形及び売掛金	1,887,437	1,826,975
電子記録債権	813,696	778,918
商品及び製品	144,019	138,791
仕掛品	14,896	15,733
原材料及び貯蔵品	70,793	79,585
その他	8,877	21,521
貸倒引当金	267	257
流動資産合計	11,381,067	11,255,683
固定資産		
有形固定資産	1,655,858	1,646,587
無形固定資産	728,186	802,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157,032	1,649,908
その他	132,164	132,544
投資その他の資産合計	2,289,196	1,782,452
固定資産合計	4,673,242	4,231,449
資産合計	16,054,309	15,487,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,141	735,095
未払法人税等	213,957	118,095
賞与引当金	132,747	117,555
役員賞与引当金	31,189	12,550
その他	332,649	312,240
流動負債合計	1,466,685	1,295,536
固定負債		
役員退職慰労引当金	108,200	93,320
退職給付に係る負債	590,276	599,732
その他	282,357	139,471
固定負債合計	980,834	832,524
負債合計	2,447,520	2,128,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	10,353,760	10,452,595
自己株式	72,219	72,219
株主資本合計	12,339,998	12,438,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266,909	911,250
為替換算調整勘定	118	8,988
その他の包括利益累計額合計	1,266,791	920,238
純資産合計	13,606,789	13,359,071
負債純資産合計	16,054,309	15,487,132

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,715,242	5,894,355
売上原価	4,359,311	4,418,515
売上総利益	1,355,930	1,475,840
販売費及び一般管理費	1,095,555	1,137,752
営業利益	260,375	338,087
営業外収益		
受取利息	311	1,395
受取配当金	20,211	24,744
仕入割引	4,889	-
その他	5,771	6,466
営業外収益合計	31,183	32,606
営業外費用		
持分法による投資損失	776	3,545
その他	83	104
営業外費用合計	859	3,649
経常利益	290,699	367,044
特別利益		
投資有価証券売却益	301,517	-
特別利益合計	301,517	-
税金等調整前中間純利益	592,216	367,044
法人税、住民税及び事業税	193,244	106,794
法人税等調整額	7,440	12,408
法人税等合計	185,803	119,202
中間純利益	406,413	247,842
親会社株主に帰属する中間純利益	406,413	247,842

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	406,413	247,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,028	355,659
為替換算調整勘定	1,635	6,394
持分法適用会社に対する持分相当額	847	2,711
その他の包括利益合計	283,511	346,552
中間包括利益	689,924	98,710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689,924	98,710

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	592,216	367,044
減価償却費	101,407	96,325
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,420	14,880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,732	9,455
受取利息及び受取配当金	20,523	26,140
持分法による投資損益(は益)	776	3,545
投資有価証券売却損益(は益)	301,517	-
売上債権の増減額(は増加)	101,588	95,240
棚卸資産の増減額(は増加)	9,952	4,401
仕入債務の増減額(は減少)	112,135	19,329
その他	3,961	64,984
小計	385,956	441,876
利息及び配当金の受取額	20,523	26,140
法人税等の支払額	74,863	199,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,616	268,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,499	85,631
投資有価証券の取得による支出	2,790	2,839
投資有価証券の売却による収入	314,015	-
貸付金の回収による収入	3,165	3,060
無形固定資産の取得による支出	266,521	80,479
その他	3,767	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,398	170,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	173,437	148,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,437	148,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	794	3,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,574	47,199
現金及び現金同等物の期首残高	8,467,482	8,441,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,569,057	8,394,414

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産		
その他	5,240千円	5,240千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	362,789千円	389,022千円
給料手当及び賞与	317,239	298,891
賞与引当金繰入額	68,687	69,906
役員賞与引当金繰入額	15,890	12,550
退職給付費用	14,762	14,741
役員退職慰労引当金繰入額	9,020	18,220

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	8,569,057千円	8,394,414千円
現金及び現金同等物	8,569,057	8,394,414

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,841	35.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	149,007	30.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,007	30.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	149,007	30.00	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

取扱品目別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

取扱品目	売上高
段ボール製品	4,410,320
その他(化成品等)	1,304,921
顧客との契約から生じる収益	5,715,242

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

取扱品目	売上高
段ボール製品	4,608,527
その他(化成品等)	1,285,827
顧客との契約から生じる収益	5,894,355

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	81円82銭	49円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	406,413	247,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	406,413	247,842
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,911	4,966,911

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....149,007千円

(ロ)1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月11日

(注)2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。